前田工繊株式会社

株主の皆様の
ご参加を
お待ち申し上げます

第44期 定時株主総会
招集ご通知

開催日時
2016年12月16日(金曜日)
午前10時(受付開始時刻 午前9時から)

開催場所
福井県福井市中央1丁目4番8号
ユアーズホテルフクイ
4階 芙蓉の間
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

決議事項
[第1号議案] 定款一部変更の件
[第2号議案] 取締役6名選任の件

議決権行使のお願い

株主総会における議決権の行使は、株主の皆様の大切な権利です。
是非とも議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。
詳細は6頁をご覧ください。

株主総会にご出席いただける場合
会場受付にてご提出

株主総会にご出席いただけない場合
郵送 議決権行使期限：2016年12月15日(木曜日)
午後5時15分必着

証券コード 7821

前田工織は混ぜる会社です

人と技術を混ぜる会社です
混ざると 化学反応が 起きるのです
イノベーションは化学反応の果実
世界一のイノベーターを目指し
社会のあるべき姿 人間のあるべき姿を
追い求めていきます



ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第44期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

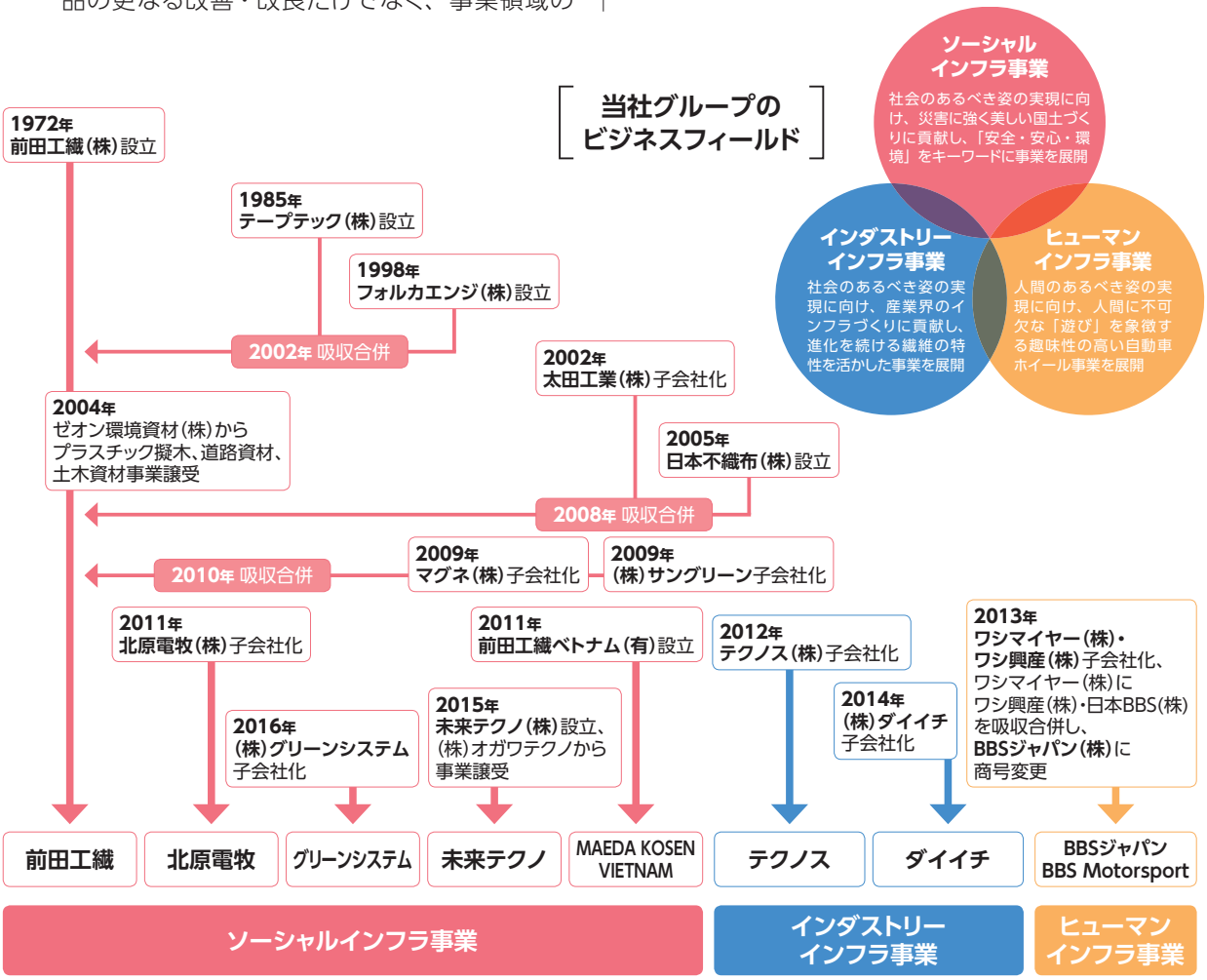
株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長兼CEO

前田征利

前田工織グループの変遷

当社グループはこれまで「繊維」・「土木」という異なる技術領域を融合し、多種多様な高付加価値製品を生み出してきました。今後は、既存製品の更なる改善・改良だけでなく、事業領域の異なる多様な製商品を組み合わせることで、モノづくりの本質である「イノベーション」を追求し、新しい市場を創出していきます。



※北原電牧株式会社は、2016年9月21日付で株式会社グリーンシステムを吸収合併し、未来のアグリ株式会社に商号を変更いたしました。
※テクノス株式会社は、2016年9月21日付で株式会社ダイイチを吸収合併し、未来コーセン株式会社に商号を変更いたしました。

株主の皆様へお伝えし

配当金について －配当等に関する当社の方針－

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、当期・中長期の業績見通し、将来の事業展開を勘案し、安定継続配当を行うこととしております。また、内部留保につきましては、当社グループの競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び研究開発並びに事業領域の拡大と業績の向上につながるM&Aに有効に活用する方針であります。

また、当社は定款に会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の規定を設けております。

なお、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるべく、中間配当を実施し、毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

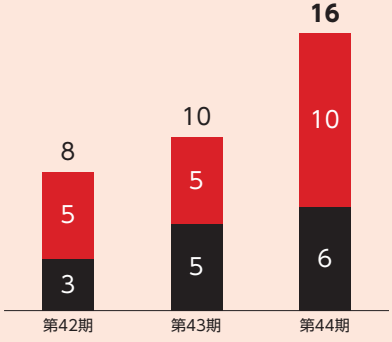
当事業年度の期末配当金につきましては、2016年11月30日開催の取締役会にて、1株当たり10円の配当を実施する旨及び効力発生日を2016年12月19日とする旨決議させていただきました。

配当金につきましては、
次のとおりといたしたいと存じます。

① **効力発生日**
2016年12月19日

② **期末配当金**
1株当たり10円

1株当たり配当金の推移（単位：円）



たいこと

前田工織は株主の皆様のご期待に応えるべく経営努力を行い、対話を進めてまいります。

定時株主総会にご出席ください

当社第44期定時株主総会を開催いたします。
株主の皆様におかれましては、是非ご出席くださいますようお願い申し上げます。

招集ご通知は次頁をご覧ください。

定時株主総会閉会後
「株主懇談会」開催のご案内

本株主総会終了後、株主懇談会を開催いたします。

株主総会当日の式次第

↓	午前10時　株主総会 開会
↓	報告事項の報告
↓	決議事項の内容説明
↓	質疑応答
↓	議案の採決
↓	閉会
↓	株主懇談会 開会

当社は株主の皆様との対話を重視しております。せっかくの機会でもありますので、お時間の許す株主様は是非引き続きご参加くださいますようお願い申し上げます。



株主の皆様へ

証券コード 7821
2016年12月1日

福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
前田工繊株式会社
代表取締役社長　前田征利

第44期定時株主総会招集ご通知

日　時　**2016年12月16日（金曜日）午前10時**（受付開始時刻 午前9時から）

場　所　**福井県福井市中央1丁目4番8号**
ユアーズホテルフクイ 4階 芙蓉の間
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

目的事項

報告事項

1. 第44期（2015年9月21日から2016年9月20日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第44期（2015年9月21日から2016年9月20日まで）計算書類報告の件

決議事項

第1号議案　定款一部変更の件
第2号議案　取締役6名選任の件

以　上

●当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

●本招集ご通知に添付すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第18条の規定に基づき、下記の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。したがいまして、本招集ご通知添付書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

●株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、下記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

ウェブサイト	http://www.maedakosen.jp/mdk

議決権行使のご案内

株主総会における議決権の行使は、株主の皆様の大切な権利です。
是非とも議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席いただける場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

開催日時　**2016年12月16日（金曜日）午前10時**

開催場所　**ユアーズホテルフクイ 4階 芙蓉の間**

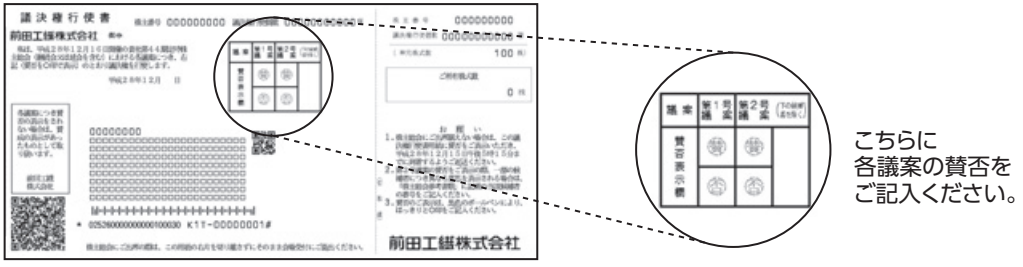
株主総会にご出席いただけない場合

郵送（書面）による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえご返送ください。なお、各議案につきまして賛否を表示せずに提出された場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取扱いいたします。＊同封の「議決権行使書・記載面保護シール」をご利用ください。

行使期限　**2016年12月15日（木曜日）午後5時15分必着**

■議決権行使書のご記入方法



第1号議案	第2号議案
■賛成の場合→“賛”を○で囲んでください。 ■否認する場合→“否”を○で囲んでください。	■全ての候補者に賛成の場合→“賛”を○で囲んでください。 ■全ての候補者を否認する場合→“否”を○で囲んでください。 ■一部の候補者を否認する場合→“賛”を○で囲み、否認する候補者の番号を欄内に記載してください。

※各議案につきましては、賛否の記載が無い場合、“賛”の表示があったものとしてお取扱いいたします。

株主総会参考書類

第1号議案　定款一部変更の件

1.提案の理由

当社及び子会社の現状に即し、事業内容の明確化を図るとともに、今後の事業展開及び事業内容の多角化に対応するため、現行定款第2条について所要の変更を行うものであります。

2.変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更部分を示しております。）

現行定款	変更案
（目　的） 第2条　当会社は、次の事業を営むことを目的とする。 1．～12．（条文省略） 13．繊維機械、洗濯機械およびその部品の販売ならびに修理業 14．～24．（条文省略） （新　設） （新　設） （新　設）	（目　的） 第2条　当会社は、次の事業を営むことを目的とする。 1．～12．（現行どおり） 13．繊維機械、洗濯機械、農業用各種機械およびその部品の販売ならびに修理業 14．～24．（現行どおり） 25．農業用倉庫およびビニールハウスの建設 26．農業用各種資材の仕入、販売 27．一般鉄骨建設および住宅建設

現行定款	変更案
25. 不動産の賃貸および管理業 26. 産業廃棄物収集運搬業 27. 前各号に附帯する一切の事業	28. 不動産の賃貸および管理業 29. 産業廃棄物収集運搬業 30. 前各号に附帯する一切の事業

株主総会参考書類

第2号議案　取締役6名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、経営体制の強化を図るため、1名を増員し、取締役6名の選任をお願いするものであります。

前田 征利

まえだ ゆきとし

候補者番号 1　再任



1945年7月20日生
満71歳

所有する
当社株式の数
2,031,400株

取締役在任年数
44年

当事業年度における
取締役会への出席状況
14回/14回
（100%）

■略歴並びに当社における地位及び担当

1970年　4月	前田機業場入社
1972年11月	当社設立　代表取締役社長
2014年12月	**当社代表取締役社長兼CEO（現任）**
2015年　6月	**株式会社エイチアンドエフ社外取締役（現任）**

■重要な兼職の状況

株式会社エイチアンドエフ社外取締役

■取締役候補者とした理由

同氏は、当社設立から代表取締役社長を務め、経営の指揮・監督を適切に行っております。また、当社グループの事業に深く精通しているほか、経営者としての豊富な経験と高い見識を有し、強いリーダーシップで事業拡大や企業価値向上に多くの成果を上げております。その経験と能力は、今後の当社の経営のために必要不可欠であることから、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号
2
再任



前田 尚宏

まえだ たかひろ

1973年9月17日生
満43歳

所有する
当社株式の数
3,619,400株

取締役在任年数
7年

当事業年度における
取締役会への出席状況
14回/14回
(100%)

■略歴並びに当社における地位及び担当

1996年 4月	帝人株式会社入社
2002年 7月	当社入社
2003年 9月	当社大阪支店長
2005年 8月	当社取締役　大阪支店長
2006年 9月	当社取締役退任　大阪支店長
2007年 9月	当社環境事業本部副本部長兼営業推進部長
2008年 9月	当社環境資材事業本部副本部長兼河川営業部長
2009年 9月	当社環境資材事業本部副本部長兼擬木推進部長
2009年12月	当社取締役　環境資材事業本部副本部長兼擬木推進部長
2010年 3月	当社取締役　環境資材事業本部副本部長兼景観マテリアル推進部長
2010年 9月	当社取締役　経営企画室長
2012年12月	当社常務取締役　経営企画室長
2013年 9月	当社常務取締役　インフラ事業部門長
2013年12月	当社専務取締役　インフラ事業部門長
2014年12月	当社取締役　専務執行役員　インフラ事業部門長
2015年 6月	**未来テクノ株式会社代表取締役社長（現任）**
2015年 7月	当社取締役　専務執行役員　インフラ事業部門長兼グループ経営企画室長
2015年 8月	**当社取締役　COO兼専務執行役員　グループ経営企画室長（現任）**

■重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

■取締役候補者とした理由

同氏は、長年取締役を務め、経営の指揮・監督を適切に行っております。また、営業部門や経営企画部門などの要職を歴任し、子会社社長を務めるなど当社グループの事業に深く精通しているほか、経営者としての豊富な経験と高い見識を有し、強いリーダーシップで事業拡大や企業価値向上に多くの成果を上げております。その経験と能力は、今後の当社の経営のために必要不可欠であることから、引き続き取締役候補者といたしました。

斉藤 康雄

さいとう
やすお

候補者番号
3
再任



1957年3月2日生
満59歳

所有する
当社株式の数
5,000株

取締役在任年数
3年

当事業年度における
取締役会への出席状況
14回/14回
(100%)

■略歴並びに当社における地位及び担当

1979年　4月	株式会社福井銀行入行
2004年11月	株式会社PLANT入社
2004年12月	同社専務取締役
2013年　9月	当社入社
2013年10月	当社常務執行役員　経営管理本部長
2013年12月	当社取締役　経営管理本部長
2014年12月	**当社取締役　常務執行役員　経営管理本部長（現任）**

■重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

■取締役候補者とした理由

同氏は、取締役として経営の指揮・監督を適切に行っております。また、経営管理部門の要職を務め、当社グループの経営に深く精通しているほか、当社入社以前からの経営者としての豊富な経験と高い見識を有し、事業拡大や企業価値向上に多くの成果を上げております。その経験と能力は、今後の当社の経営のために必要不可欠であることから、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号
4
新任



1955年6月30日生
満61歳

所有する
当社株式の数
20,000株

三村 友男

みむら ともお

■略歴並びに当社における地位及び担当

1979年	4月	株式会社熊谷組入社
1998年	9月	当社入社
2002年	3月	当社開発技術本部　技術部長
2005年	4月	当社取締役
2006年	3月	当社取締役退任
2006年	9月	当社執行役員
2013年10月		当社常務執行役員　インフラ事業部門開発製造本部長兼購買部長
2015年	5月	当社常務執行役員　インフラ事業部門開発製造本部長兼品質管理部長
2015年	8月	当社常務執行役員　開発営業推進本部長兼品質管理部長
2015年11月		**当社常務執行役員　開発営業推進本部長（現任）**

■重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

■取締役候補者とした理由

同氏は、技術開発部門、製造部門、品質管理部門などの要職を歴任し、当社の事業に深く精通しており、事業拡大や企業価値向上に多くの成果を上げております。その豊富な経験と能力から、取締役として経営の指揮・監督を適切に遂行できると判断し、今後の当社の経営のために必要不可欠であることから、取締役候補者といたしました。

松本 晃

まつもと あきら

候補者番号 5

再任

社外

独立



1947年7月20日生
満69歳

所有する
当社株式の数
一株

取締役在任年数
2年

当事業年度における
取締役会への出席状況
12回/14回
(86%)

■略歴並びに当社における地位及び担当

1972年 4月	伊藤忠商事株式会社入社
1986年 11月	センチュリーメディカル株式会社出向　取締役　営業本部長
1993年 1月	ジョンソン・エンド・ジョンソン　メディカル株式会社（現ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社）代表取締役プレジデント　エチコンエンドサージェリー事業本部長
1999年 1月	同社代表取締役社長
2008年 1月	同社最高顧問
2008年 4月	カルビー株式会社顧問
2008年 6月	同社取締役
2009年 6月	**同社代表取締役会長兼CEO（現任）**
2014年 12月	**当社社外取締役（現任）**

■重要な兼職の状況

カルビー株式会社代表取締役会長兼CEO

■社外取締役候補者とした理由

同氏は、大手企業の経営者として、企業経営にかかる豊富な経験と高い見識を有しており、当社の成長拡大のために、独立した立場から有用な助言、提言をいただいております。その経験と見識は、当社のコーポレート・ガバナンスの強化と企業価値向上のために必要不可欠であることから、引き続き社外取締役候補者といたしました。なお、同氏の当社社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって2年になります。

候補者番号
6
新任
社外
独立



新木 富士雄

しんき ふじお

1937年2月21日生
満79歳

所有する
当社株式の数
2,000株

■略歴並びに当社における地位及び担当

1959年	4月	北陸電力株式会社入社
1991年	6月	同社支配人
1993年	6月	同社取締役　福井支店長
1995年	6月	同社常務取締役
1997年	6月	同社代表取締役副社長
1999年	6月	同社代表取締役社長
2005年	6月	同社代表取締役会長
2010年	4月	同社相談役
2016年	3月	同社相談役退任
2016年	**4月**	**当社　顧問（現任）**

■重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

■社外取締役候補者とした理由

同氏は、大手企業の経営者として、企業経営にかかる豊富な経験と高い見識を有しております。その経験と見識から、独立した立場から有用な助言、提言をお願いできると判断し、当社のコーポレート・ガバナンスの強化と企業価値向上のために必要不可欠であることから、社外取締役候補者といたしました。

（注）1. 三村友男及び新木富士雄の両氏は新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 松本晃及び新木富士雄の両氏は、社外取締役候補者であります。当社は松本晃氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ており、本議案が承認可決された場合、引き続き独立役員となる予定であります。また、新木富士雄氏についても本議案が承認可決された場合、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
4. 松本晃氏は、現在当社の社外取締役であり、社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって2年であります。
5. 当社と松本晃氏は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、本議案が承認可決された場合、当社は松本晃氏と当該契約を継続する予定であります。また、新木富士雄氏についても本議案が承認可決された場合、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、当社は同氏と当該契約を締結する予定です。なお、両氏と締結する当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としています。

以　上

<ご参考>

本総会終了以降の取締役及び監査役の状況について（予定）

氏名	会社における地位		担当及び重要な兼職の状況
前　田　征　利	代表取締役社長		CEO 株式会社エイチアンドエフ社外取締役
前　田　尚　宏	取締役		COO兼専務執行役員 グループ経営企画室長
斉　藤　康　雄	取締役		常務執行役員　経営管理本部長
三　村　友　男	取締役	新任	常務執行役員　開発営業推進本部長
松　本　　晃	取締役	社外 独立	カルビー株式会社代表取締役会長兼CEO
新　木　富士雄	取締役	新任 社外 独立	
青　木　鉄　治	常勤監査役	社外 独立	
山　川　　均	監査役	社外 独立	弁護士、公認会計士
津　田　幸　治	監査役	社外 独立	税理士

① 前田工織グループの現況に関する事項

1.当連結会計年度の事業の状況

（1）事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、足元では企業の経済活動や個人消費に足踏みが見られるものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和策により雇用・所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方で、為替相場や株式市況の変動が景気の下振れリスクとなっているほか、海外では新興国経済の減速や英国のEU離脱問題による欧州経済への影響など先行き不透明な状況が続いており、景気回復の持続性が懸念される状況となっております。

このような状況のなか、当社グループでは、2018年の創業100周年に向けて新たな企業メッセージとして「前田工織は混ぜる会社です」を発信しました。これまで当社グループでは、土木資材の供給を通した「国土のインフラづくり=ソーシャルインフラ」、そして、産業用資材の供給を通した「産業界のインフラづくり=インダストリーインフラ」により「社会のあるべき姿」の実現に寄与してまいりました。また、人間に不可欠な「遊び」を象徴するデザイン性・趣味性の高い「自動車用鍛造ホイール事業=ヒューマンインフラ」への参入によって「人間のあるべき姿」にも目を向けております。このように、当社グループでは「社会と人間のあるべき姿」を見据えたモノづくりを通じてさらに世の中から必要とされる企業となるよう努力してまいります。そのための重要施策として「M&A戦略」、「人材育成」、「海外事業」を掲げ、既存事業の継続的な成長に加え、事業領域や国内外のネットワークを拡大することにより、お客様の高度なニーズにお応えし、健全なガバナンスを確保しつつ収益力強化を図ることで企業発展を目指してまいります。

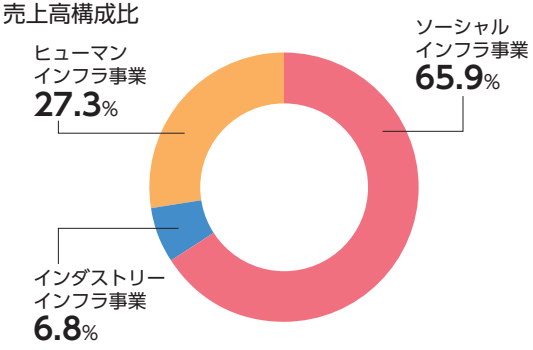
当連結会計年度の売上高は29,888百万円（前期比11.6%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は3,848百万円（同12.5%増）、経常利益は3,793百万円（同5.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,871百万円（同11.4%増）となりました。

<ご参考> 連結財務ハイライト

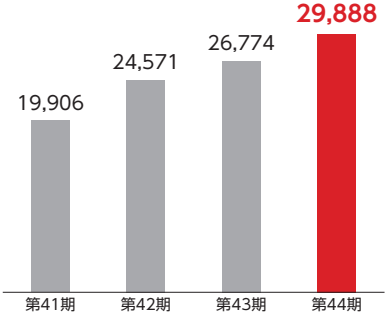
セグメント別売上高（単位：百万円）

セグメント	金額
ソーシャルインフラ事業	19,699
インダストリーインフラ事業	2,042
ヒューマンインフラ事業	8,146
合　　計	29,888

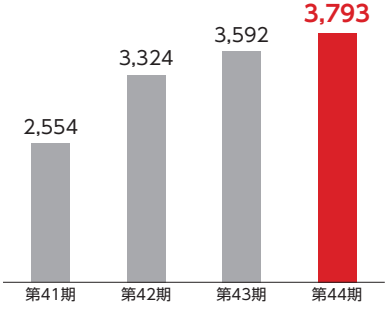
売上高構成比



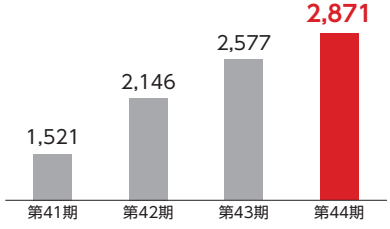
売上高（単位：百万円）



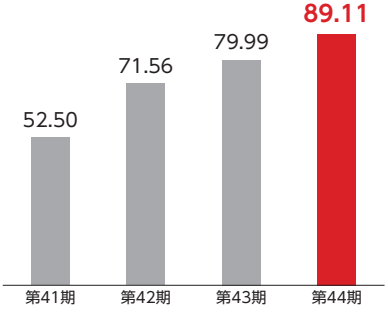
経常利益（単位：百万円）



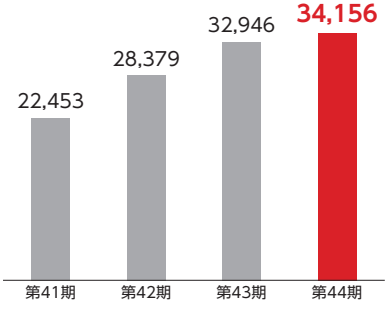
親会社株主に帰属する当期純利益（単位：百万円）



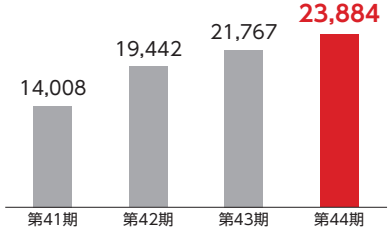
1株当たり当期純利益（単位：円）



総資産（単位：百万円）



純資産（単位：百万円）



※第44期より、従来の「インフラ事業」を「ソーシャルインフラ事業」に、「テクニカルサービス事業」を「インダストリーインフラ事業」に、「自動車ホイール事業」を「ヒューマンインフラ事業」に名称を変更し、「その他の事業」でありました「不織布事業」を新たな「ソーシャルインフラ事業」に移行いたしました。

ソーシャルインフラ事業

売上高 **196億99百万円**
（前期比 7.5%増）

営業利益 **30億6百万円**
（前期比 10.4%増）







国内の公共工事事業においては、盛土補強材の売上が一部案件の期ずれ等により伸び悩んだものの、災害復興関連製品や景観資材、斜面防災製品の売上が堅調に推移したほか、業務効率化によるコスト削減の結果、売上・利益とも前期を上回る結果となりました。特に、東北地方において、従来の復旧工事から復興事業に推移するなど業績は伸展しました。

不織布関連の製品については、土木向けの新商品の受注が好調であるのに加え、他社製品からの切り替え需要もあったことから、順調に推移しました。

鳥獣被害対策製品を取り扱う当社グループの北原電牧株式会社においては、いまだに鳥獣被害が増大しその対策ニーズはあるものの、海外等の廉価品による価格競争が激化し、売上・利益とも前期を下回る結果となりました。なお、農業関連事業として、園芸用ハウス、農業資材の製造・販売を行う株式会社グリーンシステムを子会社化し、農業分野の事業拡大を図っております。

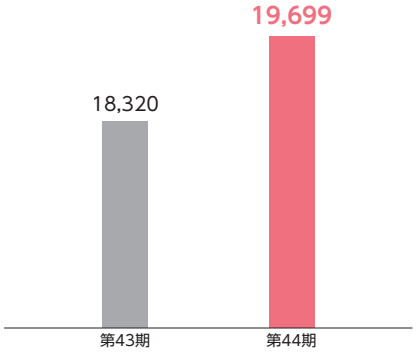
当社グループの海外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.においては、取扱製品の拡充や生産性の改善により売上・利益ともに好調に推移しました。また、台湾のGOLD-JOINT INDUSTRY CO.,LTD.との業務提携を有効活用することで、海外販売網の拡大を図っております。

主要な事業内容

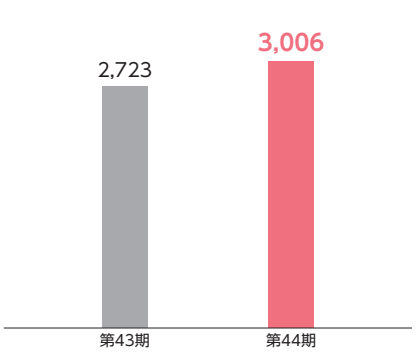
ジオシンセティックス環境資材、
酪農・農業資材、鳥獣害対策製品、
不織布、帆布生地製品等の製造・販売
園芸施設の設計・施工・販売

※「ジオシンセティックス」とは、土木工事等に使用される高分子材料の製品の総称です。

売上高（単位：百万円）



営業利益（単位：百万円）



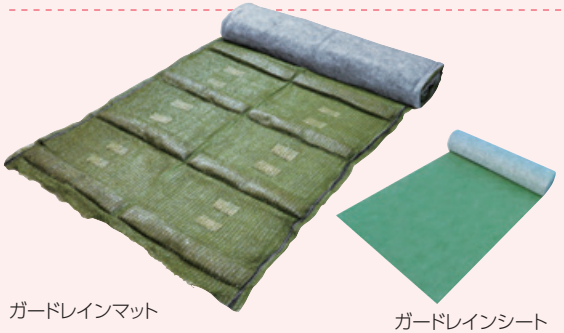
Topics

前田工繊ベトナム第2工場完成

2015年より建設を進めていた子会社のMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.（前田工繊ベトナム有限会社）の第2工場が2016年5月に完成し、稼働を開始いたしました。同社では主に合成木材「Kankyo-woodⅡ」をはじめとした土木資材を製造しており、当社グループのASEAN地域における製造・販売拠点として、販路拡大に努めております。

今回の工場増設により、生産体制を増強することで十分な供給を確保し、国内外における更なる事業拡大を目指してまいります。





ガードレインマット　ガードレインシート

「ガードレインマット」販売開始

当社は大量雨水に起因する斜面浸食に対応するための土壌流出防止材である「ガードレイン」シリーズとして、新たに軟岩対応基盤付きの「ガードレインマット」の販売を開始いたしました。同シリーズは、受注が好調に推移しており、ラインナップの充実化を図ることで、より幅広いユーザーのニーズに対応してまいります。

「フクイ建設技術フェア2016」出展

当社は、2016年8月31日から9月1日までの2日間、福井県内で開催された「フクイ建設技術フェア2016」に出展いたしました。浜崖後退抑止工「シーガーディアン」、袋型根固め工法「パワフルユニット」、環境配慮型景観整備資材「プラ擬木・合成木材」、剥落防止工などを紹介し、多くの来場者の方々にお立ち寄りいただきました。

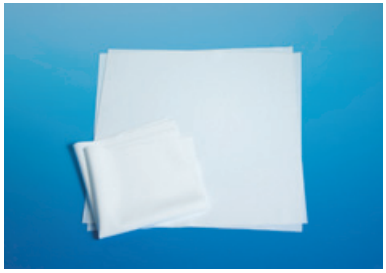
また、同展示会において、当社は福井の技術をアピールしている企業に贈られる「主催者特別賞」を受賞いたしました。

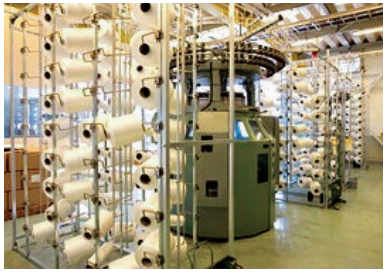


インダストリーインフラ事業

売上高 **20億42百万円**
（前期比 15.2%減）

営業利益 **3億45百万円**
（前期比 17.7%減）



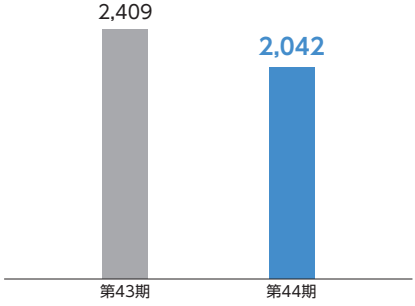


当社グループのテクノス株式会社では、主力商品であるハードディスクや複写機等の精密機器製造向けワイピングクロスの需要が廉価品との価格競争で伸び悩み、売上・利益とも前期を下回る結果となりました。一方で、同社は、当社グループの株式会社ダイイチと共同開発や一貫生産を行うことで、合理化による価格競争力や品質の安定を確保することに努め、国内外の需要開拓を進めております。両社の共同開発製品であるワイピングクロス「DTM50」は、全製造工程を一貫管理することで、高品質でありながら優れたコストパフォーマンスを実現しており、お客様から高い関心をいただいております。

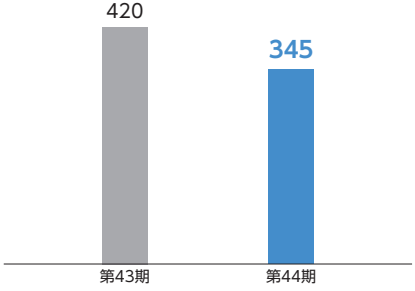
主要な事業内容

細巾織編物二次製品、
精密機器用ワイピングクロス、
その他丸編製品等の製造・加工・販売
衣料・各種産業資材用の撚糸加工

売上高（単位：百万円）



営業利益（単位：百万円）



ヒューマンインフラ事業

売上高 **81億46百万円**
（前期比 34.8%増）

営業利益 **13億8百万円**
（前期比 29.4%増）





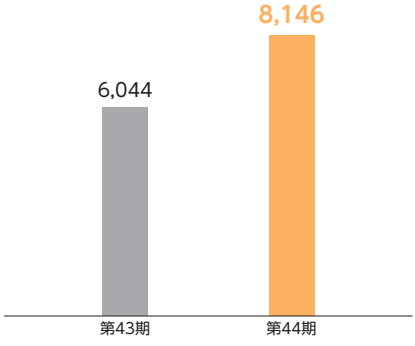
自動車用鍛造ホイール事業においては、当社グループのBBSジャパン株式会社が製造するアルミ鍛造ホイールが好調であり、各種自動車メーカー向けOEM供給をはじめ、利益率の高い国内アフター市場向け製品も各種キャンペーンやイベントが奏功し、売上・利益とも前期を大幅に上回る結果となりました。

なお、2016年1月に千葉県の幕張メッセで開催された世界最大級のカスタムカーイベント「東京オートサロン2016」において、同社の超超ジュラルミン鍛造ホイールを装着したカスタムカー（BMW i8）が高い評価をいただき、「東京国際カスタムカーコンテスト」の「インポートカー部門」で最優秀賞を受賞いたしました。また、同年5月に同社がメインスポンサーを務める「BBSジャパン　ネコ・オートモービル・フェスティバル2016」が千葉県袖ケ浦市で開催され、参加した同社ホイールのユーザーからご好評をいただきました。今後も、ブランドロイヤルティの向上を図り、売上拡大を目指してまいります。

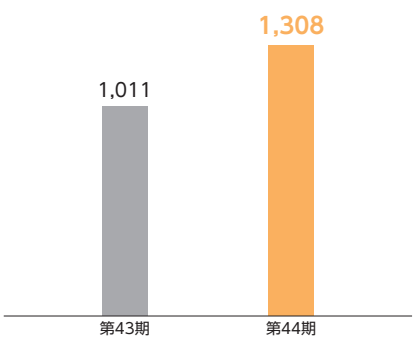
主要な事業内容

自動車用軽合金鍛造ホイールの
製造・加工・販売

売上高（単位：百万円）



営業利益（単位：百万円）



前田工織グループ 第44期ダイジェスト

株式会社グリーンシステム　子会社化

当社は、2016年6月1日付で、株式会社グリーンシステムの全株式を取得し、子会社化いたしました。

同社は、1976年2月に会社設立され、園芸用ハウス、農業資材及び栽培システムの設計・施工・販売を行ってまいりました。長年培ってきたノウハウを活かした園芸用ハウスの省エネ技術（省エネ大賞審査委員会特別賞、エコプロダクツ大賞農林水産大臣賞受賞）を有する同社は、農業の成長・産業化に貢献できる競争力の高い魅力的な企業です。また、当社グループの北原電牧株式会社との相乗効果を発揮することで、農業分野の取扱商材の多様化とともに相互の販売網を活用できると判断しております。

当社グループでは、今回の子会社化を通じて、グループの事業領域のさらなる拡大とともに、連結収益基盤のより一層の強化を図ってまいります。







※株式会社グリーンシステムは、2016年9月21日付で北原電牧株式会社（現 未来のアグリ株式会社）と合併いたしました。



前田工織グループ 社内ホームページ　リニューアル

前田工織グループの一体感の醸成を目的として、2016年7月より、社内ホームページのリニューアルを行いました。業務情報の掲載だけでなく、経営陣のブログや、社員紹介のコーナーなどを設けております。当社グループ内の情報共有やインナーコミュニケーションを促進することで、組織を活性化し、業績及び企業価値の向上に繋げてまいります。

第44期（2015年9月21日から2016年9月20日まで）の主なトピックスをご紹介します。

信用格付「BBB」取得

当社は、2016年6月20日に格付会社の株式会社格付投資情報センター（R&I）より発行体格付を取得いたしました。格付とは、企業の債務履行能力など安全性を評価し、その信用力を簡単な符号で表したものです。格付の公表は投資家や取引先にとって財務上の有益な情報となり、経営の透明性をアピールする有効な手段となるほか、自社の財務上の強みや弱み、他社比較など、経営指針としても活用できます。

当社の格付は「BBB」で、信用力は十分であるという格付にあたります。ソーシャルインフラ事業で多くの製品を扱い、各工法提案や施工指導などを全国で広く展開していること、ヒューマンインフラ事業では、自動車用ホイールで高い地位を築いていること、インダストリーインフラ事業では、高機能ワイピングクロス等の付加価値の高い製品が今後も比較的高い収益性を期待できるといったことから、会社全体としての安定した収益基盤と財務運営の堅実性が評価されました。

「BBSジャパン ネコ・オートモービル・フェスティバル2016」開催

2016年5月8日、BBSジャパン株式会社がメインスポンサーを務める「BBSジャパン　ネコ・オートモービル・フェスティバル2016」が千葉県袖ケ浦市で開催されました。同フェスティバルでは、最新BBS鍛造ホイールや、ホイールの製造工程を展示したほか、ステージイベントや体験試乗なども行い、参加した同社ホイールのユーザーからご好評をいただきました。今後も各種キャンペーンやイベントを積極的に行うことでブランドロイヤルティの向上を図り、販売強化に取り組んでまいります。







（2）設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は2,943百万円であり、ソーシャルインフラ事業では461百万円、インダストリーインフラ事業では67百万円、ヒューマンインフラ事業では2,371百万円、全社では41百万円であり、その主なものは、ソーシャルインフラ事業におけるMAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.の工場増設、ヒューマンインフラ事業における鍛造プレス機の改修であります。

（3）資金調達の状況

該当事項はありません。

（4）他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

「4．重要な親会社及び子会社の状況　(2) 重要な子会社の状況」をご参照ください。

2.財産及び損益の状況

	第41期 (2013年9月期)	第42期 (2014年9月期)	第43期 (2015年9月期)	第44期 (2016年9月期)
売上高（百万円）	19,906	24,571	26,774	**29,888**
経常利益（百万円）	2,554	3,324	3,592	**3,793**
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,521	2,146	2,577	**2,871**
1株当たり当期純利益（円）	52.50	71.56	79.99	**89.11**
総資産（百万円）	22,453	28,379	32,946	**34,156**
純資産（百万円）	14,008	19,442	21,767	**23,884**
1株当たり純資産（円）	479.31	603.31	675.45	**741.09**

（注）1．2013年7月3日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。
2．1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

3.対処すべき課題

当社グループは、厳しい企業間競争が続くなかにあっても、国内外の需要環境の変化に敏感に対応できる開発・生産・販売体制の構築を目指しております。また、当社グループでは、M&A（企業の合併や買収）による事業拡大、人材育成及び海外事業の展開を成長戦略の最重要施策として掲げております。

これらを実現させるために、次に掲げる項目が重要であると考えております。

1 研究開発体制の強化

当社グループが提供する製品・サービスに対するユーザーの要求に終わりはなく、ユーザーのニーズを的確に先取りし、製品・サービスに反映させていくことが最優先と考えます。このため、販売部門と研究開発部門の連携を密にして、コストパフォーマンスに優れた独自の製品・サービスをよりスピーディーに実現することを目指します。

なお、当社グループのソーシャルインフラ事業においては、昨今の国土交通省の重点政策であります『安全・安心の確保』と方向性をそろえ、防災・減災対策や社会資本の老朽化対策という観点での研究開発をさらに進めてまいります。

2 品質の向上

当社グループの製品が使用現場で安定した性能を維持するためには、使用原材料及び製造工程の品質管理が重要であると考えます。このため、当社グループ各社の品質保証部門を強化し、設計・開発段階における品質向上や、耐久性試験等による品質確認を徹底することで、製品クレームの低減と顧客サービスの向上に努めております。

3 購買部門の強化

当社グループでは、各種原材料の仕入価格の変動が収益に大きな影響を与え、また国内外を問わず自然災害によるサプライチェーンの寸断が生産活動に影響を与えると認識しております。このため、購買部門を強化し、高い品質を維持しながら、最適な原材料の調達ルートをグローバルに開拓することにより、その影響が最小限に止まるよう最善を尽くしてまいります。また、製品改良時などには新しい原材料の調査・調達にも力を発揮するよう、購買部門の機動力を高めてまいります。

4 M&Aの活用

当社グループでは、過去11件のM&Aを実施しており、今後も効果的に実施する方針であります。M&Aを行うに当たり、投資効果はもちろん、対象企業の取扱製品の将来性や当社グループとの相乗効果を十分に検討したうえで、事業領域の拡大と業績の向上につながるM&Aを進めてまいります。

5 人材育成

当社グループでは、M&Aの実践による事業領域の拡大に対応するため、人材の確保及び育成が重要な経営課題であります。そのため、今後も即戦力を求めた少数精鋭の中途採用と、中長期的な視点で人的基盤を整備するための新規採用を継続的に行ってまいります。また、社内外の研修体系を整備し、継続的に人材育成を行うとともに、従来の年功序列から成果主義への転換を図ることで、社員「全員の戦力化」を目指します。

6 グローバル化の進展

当社グループでは、海外における製造・販売の多様化・効率化と販路の拡大を目的として、2011年12月にベトナムに海外子会社MAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.を設立いたしました。また、2013年11月1日付でドイツに海外子会社BBS Motorsport GmbHをもつBBSジャパン株式会社を子会社化いたしました。そのほか、2016年1月に世界65ヶ国でジオシンセティックス製品（土木工事等に使用される高分子材料の製品の総称）の販売を行う台湾のGOLD-JOINT INDUSTRY CO., LTD.と業務提携し、新たな市場開拓を推進しております。今後も、拡大が見込める海外市場を取り込むことで、当社グループの業績拡大を進めてまいります。

4.重要な親会社及び子会社の状況

（1）親会社の状況

該当事項はありません。

（2）重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	事業内容
北原電牧株式会社	60,000千円	100%	獣害対策製品、電気柵、放牧施設等の製造・販売
株式会社グリーンシステム	35,000千円	100%	園芸用ハウス、農業資材及び栽培システムの設計・施工・販売
未来テクノ株式会社	30,000千円	100%	防衛省の天幕・個人装備品の製造・販売並びに海洋土木品及び厚手の帆布生地製品の製造・販売
MAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.	500万USドル	100%	土木・建築資材の製造・販売
テクノス株式会社	30,000千円	100%	高機能ワイピングクロス等の製造・販売・受託加工
株式会社ダイイチ	50,000千円	100%	衣料や各種産業資材用の撚糸及びニット製造
BBSジャパン株式会社	100,000千円	100%	自動車用軽合金鍛造ホイールの製造・販売
BBS Motorsport GmbH	30万ユーロ	100% (100%)	自動車用ホイールの加工・製造・販売

(注) 1. 2016年6月1日付で、株式会社グリーンシステムの全株式（自己株式を除く。）を取得し、同社を連結子会社といたしました。
2. 北原電牧株式会社は、2016年9月21日付で株式会社グリーンシステムを吸収合併し、未来のアグリ株式会社に商号を変更いたしました。
3. テクノス株式会社は、2016年9月21日付で株式会社ダイイチを吸収合併し、未来コーセン株式会社に商号を変更いたしました。
4. 出資比率の欄の（ ）内の数字は、間接所有割合で内書となっております。

5.主要な事業所及び工場 (2016年9月20日現在)

(1) 当社グループの主要な事業所及び工場



● 本　　社	福井本社（福井県坂井市）、東京本社（東京都中央区）
● 支　　店	札幌支店（札幌市東区）、仙台支店（仙台市青葉区）、新潟支店（新潟市中央区）、名古屋支店（名古屋市東区）、大阪支店（大阪市中央区）、広島支店（広島市南区）、四国支店（愛媛県松山市）、福岡支店（福岡県太宰府市）
● 営 業 所	盛岡営業所（岩手県盛岡市）、富山営業所（富山県富山市）、沖縄営業所（沖縄県那覇市）
● 事 務 所	岡山事務所（岡山県岡山市）、鹿児島事務所（鹿児島県鹿児島市）
● 工　　場	本社工場（福井県坂井市）、坂井工場（福井県坂井市）、丸岡工場（福井県坂井市）、鯖江工場（福井県鯖江市）、南幌工場（北海道空知郡）、能登川工場（滋賀県東近江市）、西宮工場（兵庫県西宮市）

（2）子会社

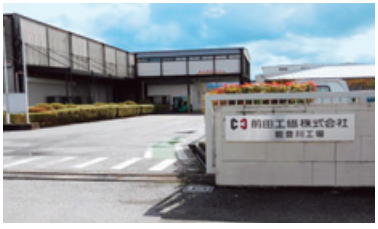
● 北原電牧株式会社	北海道札幌市
● 株式会社グリーンシステム	福島県福島市
● 未来テクノ株式会社	東京本社：東京都中央区、工場：岩手県奥州市
● MAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国
● テクノス株式会社	福井県南条郡南越前町
● 株式会社ダイイチ	石川県河北郡津幡町
● BBSジャパン株式会社	富山県高岡市
● BBS Motorsport GmbH	ドイツ連邦共和国


本社・本社工場


坂井工場


丸岡工場


南幌工場



能登川工場


西宮工場


北原電牧株式会社


テクノス株式会社


BBSジャパン株式会社

6.使用人の状況 (2016年9月20日現在)

(1) 企業集団の使用人の状況

セグメント	使用人数	前連結会計年度末比増減
■ソーシャルインフラ事業	508名	65名増
■インダストリーインフラ事業	132名	12名減
■ヒューマンインフラ事業	255名	9名増
全社（共通）	62名	4名増
合　　計	957名	66名増

(注) 1. 臨時雇用者は含んでおりません。
2. 全社（共通）として記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しており、前連結会計年度との比較においては、前連結会計年度末の使用人数を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

(2) 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
373名	1名減	40.5歳	11.6年

(注) 臨時雇用者は含んでおりません。

7.主要な借入先の状況 (2016年9月20日現在)

借入先	借入額
株式会社福井銀行	1,000百万円
株式会社北陸銀行	700百万円

8.その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2016年6月1日付で、園芸用ハウス、農業資材及び栽培システムの設計・施工・販売を行う株式会社グリーンシステムの全株式（自己株式を除く。）を取得し、連結子会社といたしました。

② 株式に関する事項 (2016年9月20日現在)

1.発行可能株式総数 77,500,000株

2.発行済株式の総数 32,230,400株（自己株式2,216株を含む。）

（注）ストックオプションの行使により、発行済株式の総数は1,600株増加しております。

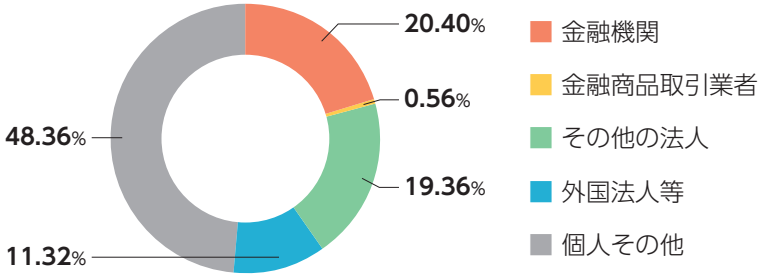
3.株主数 4,886名

4.大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
前田尚宏	3,619,400株	11.23%
有限会社尚佳	3,195,200株	9.91%
前田佳宏	2,219,400株	6.88%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,155,100株	6.68%
前田征利	2,031,400株	6.30%
帝人株式会社	1,800,000株	5.58%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,646,100株	5.10%
前田博美	1,179,400株	3.65%
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND	1,026,800株	3.18%
株式会社福井銀行	750,000株	2.32%

（注）持株比率は自己株式（2,216株）を控除して計算しております。

株式分布状況



3 新株予約権等に関する事項

1.当事業年度末日における当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

		2015年新株予約権	2016年新株予約権
発行決議日		2014年12月18日	2015年12月18日
新株予約権の数		80個	93個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 8,000株 (新株予約権1個につき100株)	普通株式 9,300株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額		新株予約権1個当たり 104,900円 (1株当たり 1,049円)	新株予約権1個当たり 90,800円 (1株当たり 908円)
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり 100円 (1株当たり 1円)	新株予約権1個当たり 100円 (1株当たり 1円)
権利行使期間		2015年1月10日から 2065年1月 9日まで	2016年1月9日から 2066年1月8日まで
新株予約権の主な行使条件		(注) 1.2	(注) 1.2
役員の保有状況	取締役 (社外取締役を除く。)	・新株予約権の数：80個 ・目的となる株式数：8,000株 ・保有者数：4人	・新株予約権の数：93個 ・目的となる株式数：9,300株 ・保有者数：4人

(注) 1. 当社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）以内に限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。
2. その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2.当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付された新株予約権の状況

発行決議日		2015年12月18日
新株予約権の数		145個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式　14,500株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額		新株予約権1個当たり　90,800円 (1株当たり　908円)
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり　100円 (1株当たり　1円)
権利行使期間		2016年1月9日から 2066年1月8日まで
新株予約権の主な行使条件		(注) 1.2
使用人等への交付状況	当社執行役員	・新株予約権の数：145個 ・目的となる株式数：14,500株 ・交付者数：11人

(注) 1. 当社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）以内に限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。
2. その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3.その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

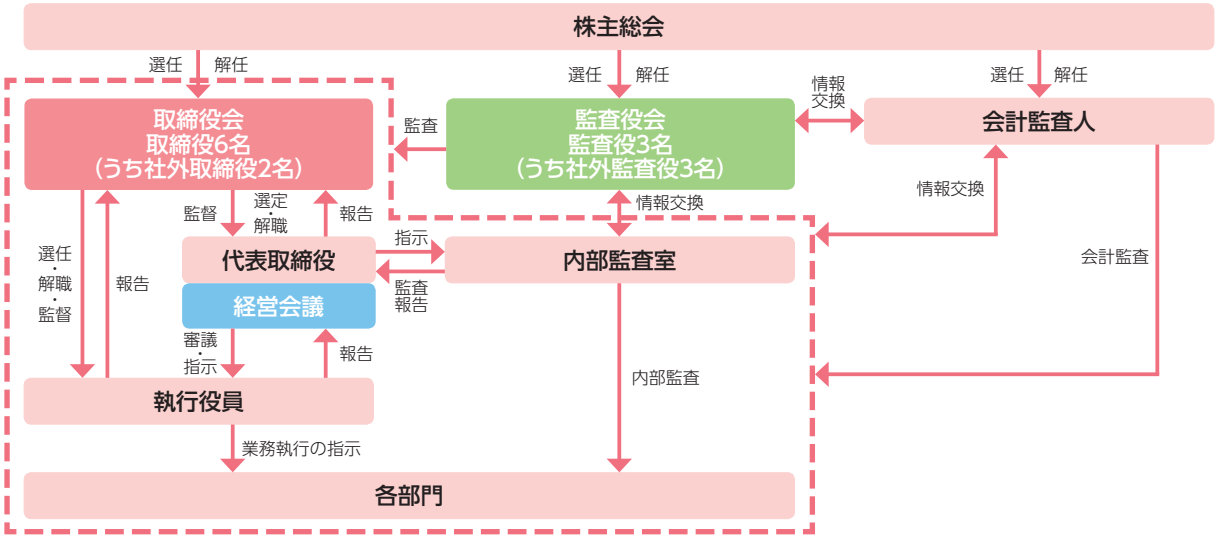
4 コーポレート・ガバナンス体制と役員に関する事項

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方は、当社の行動理念の第1項「人も企業も真っ直ぐ生きよう」に表れております。

そのために当社は、「コンプライアンスの徹底」、「内部統制システムの充実」、「リスク管理体制の強化」等を通じて、経営の適法性、透明性及び健全性を確保することが重要であると考えております。

また、事業活動を通じて公平で健全な企業経営を実施し、継続的な株主価値の向上のため、さらにはステークホルダーの皆様の期待に応えるためにもコーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題であると考えております。



1.取締役及び監査役の状況 (2016年9月20日現在)

会社における地位	氏名		担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	前　田　征　利		CEO 株式会社エイチアンドエフ社外取締役
取締役	前　田　尚　宏		COO兼専務執行役員　グループ経営企画室長
取締役	斉　藤　康　雄		常務執行役員　経営管理本部長
取締役	森　山　　明		MDKグループ執行役員 BBSジャパン株式会社代表取締役社長
取締役	松　本　　晃	社外 独立	カルビー株式会社代表取締役会長兼CEO
取締役	荒　井　克　彦	社外 独立	特定非営利活動法人福井地域地盤防災研究所理事長 福井大学名誉教授
常勤監査役	青　木　鉄　治	社外 独立	
監査役	山　川　　均	社外 独立	弁護士、公認会計士
監査役	津　田　幸　治	社外 独立	税理士

(注) 1. 取締役松本晃及び荒井克彦の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役青木鉄治、山川均及び津田幸治の各氏は、社外監査役であります。
3. 監査役山川均氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役津田幸治氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は、取締役松本晃及び荒井克彦の両氏並びに監査役青木鉄治、山川均及び津田幸治の各氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
6. 取締役森山明氏は、2016年9月20日をもって、辞任により退任いたしました。

2.取締役及び監査役に係る報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役	6名	107百万円
（うち社外取締役）	(2名)	(11百万円)
監査役	3名	8百万円
（うち社外監査役）	(3名)	(8百万円)
合計	9名	115百万円
（うち社外役員）	(5名)	(19百万円)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の支給額には、当事業年度における取締役4名に対するストック・オプションとして付与した新株予約権に係る株式報酬費用計上額8百万円が含まれております。
3. 取締役の報酬限度額は、2006年12月18日開催の第34期定時株主総会において年額500百万円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、2001年11月20日開催の第29期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

3.責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額としています。

4.社外取締役及び社外監査役の重要な兼職の状況と主な活動状況

会社における地位	氏名	重要な兼職の状況と当社との関係 主な活動状況	取締役会出席回数 監査役会出席回数
取締役	松本　晃	取締役松本晃氏は、カルビー株式会社の代表取締役会長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。	12/14
		当事業年度に開催された取締役会14回のうち12回に出席し、大手企業の経営者として当社の経営全般に関し、有用な発言を適宜行っております。	－
取締役	荒井克彦	取締役荒井克彦氏は、特定非営利活動法人福井地域地盤防災研究所の理事長であります。当社は、上記研究所に対し寄付を行っておりますが、寄付金額は僅少であります。なお、その他利害関係はありません。	14/14
		当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回に出席し、地盤工学の専門家として当社の事業分野全般に関し、有用な発言を適宜行っております。	－
常勤監査役	青木鉄治	当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回、監査役会14回のうち14回に出席し、金融及び経営に関する豊富な経験と専門知識を踏まえ、適宜発言を行っております。	14/14 14/14
監査役	山川　均	当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回、監査役会14回のうち14回に出席し、法律及び会計に関する豊富な経験と専門知識を踏まえ、適宜発言を行っております。	14/14 14/14
監査役	津田幸治	当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回、監査役会14回のうち14回に出席し、税務に関する豊富な経験と専門知識を踏まえ、適宜発言を行っております。	14/14 14/14

5.会計監査人の状況

（1）会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

（2）当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	41,800千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	43,000千円

（注）1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実施指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の職務遂行状況、報酬見積の相当性などを確認し、必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

（3）非監査業務の内容

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導等についての対価を支払っております。

（4）会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その他必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任した理由を報告いたします。

（5）責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会計監査人に悪意または重大な過失があった場合を除き、当社の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。

6.業務の適正を確保するための体制

（1）業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ 当社及び子会社は、取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、社会規範に則した行動を行うために「コンプライアンス規程」を定め、法令遵守がすべての企業活動の基本であることを徹底する。

ロ コンプライアンスの統括・管理組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、委員会活動等を通じて、法令遵守の教育・啓蒙活動の徹底を図る。

ハ コンプライアンスの状況については、内部通報制度を含め、必要に応じて取締役会に報告する体制を構築する。

② 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ 当社は、統一された経営理念のもと、個々の事業戦略に基づく意思決定及び業務の適正を確保するため「関係会社管理規程」を定め、この規程に沿って所管部門等が適正に管理し、内部監査室等が子会社の監査を行う。

ロ 子会社については、自主的経営を基本とするが、子会社の業務及び取締役等の職務の執行に係る状況を定期的に当社の取締役会に報告し、重要な案件は事前に当社の承認を要する体制とする。

③ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、「情報セキュリティポリシー管理規程」及び「文書管理規程」を定め、適切に保存・管理する。

なお、取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの情報を閲覧することができる。

④ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ 当社及び子会社は、全社的な経営リスクに対応するための「リスク管理規程」を定め、「リスク管理委員会」を組成しリスクマネジメントの構築、維持、改善推進を行うとともに、リスク発生時には対策本部を必要に応じて設置し、迅速な対応を図る。

ロ 個別のリスク分類やリスクに対する対応等については、毎期「リスクアセスメント」を実施し、定期的なリスクの洗い直しや、重大な損失や危険の発生を未然に防止するための指導等を推進する。

ハ リスク管理の状況については、内部監査室による監査を行う。

⑤　取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ　当社及び子会社は、定例の取締役会を月1回開催し、また必要に応じて随時開催することにより、重要事項の決議及び取締役の業務執行状況の監督を行う。

ロ　当社及び子会社は、事業計画を明確にし、「職務分掌規程」「職務権限規程」に基づく職務の遂行状況を取締役会において報告する等により、その実効性を確認する。

⑥　財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、金融商品取引法に基づき、諸規程を整備し、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の評価・改善を行う。これらを通じて、当社グループは、財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制の充実を図る。

⑦　監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は、内部監査室所属の使用人が監査役補助者を兼任することとする。また、補助者の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得たうえで決定することとし、取締役からの独立性を確保する。

なお、監査役補助者を兼任する使用人は、監査役の職務の補助を優先して従事する。

⑧　監査役への報告に関する体制並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

イ　当社の取締役及び使用人等、並びに子会社の取締役及び使用人等は、法定の事項に加え、当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項等を速やかに当社の監査役に報告するものとする。また、監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧することができる。

ロ　監査役に報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制とする。

ハ　通報者に不利益が及ばない内部通報窓口「コンプラホットライン」への通報状況について、速やかに監査役に報告を行う。

⑨　監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または償還の処理については、「監査役監査規程」を定め、監査役の請求等に従い速やかに処理を行う。

⑩　その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会、経営会議はもとより、各重要な会議に出席し、経営の適法性や効率性について監査するとともに、必要に応じて取締役または使用人に対して説明を求め、関係資料を閲覧することで、監査の実効性を高め、また代表取締役や会計監査人等との会合を行い、緊密な連携を図るものとする。

⑪　反社会的勢力排除に向けた基本的な考えとその整備状況

当社及び子会社の取締役及び使用人は、市民活動の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対してその関係を一切遮断し、反社会的勢力には警察等関連機関とも連携し、毅然と対応する。

イ　反社会的勢力とは取引関係も含め一切の関係を持たない。

ロ　反社会的勢力に対して組織的に対応するため、反社会的勢力排除に向けた体制を整備する。

ハ　反社会的勢力に対しては、当社や取締役及び使用人の不祥事を理由とするものであっても、事実を隠蔽するための裏取引など不適切な資金提供や便宜の提供は一切行わない。

ニ　反社会的勢力による不当要求に対しては、民事・刑事両面からの法的手段を講じるとともに、警察等の外部専門機関等との連携を行い、毅然とした対応を行う。

（2）業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての運用状況の概要は以下のとおりであります。

①　コンプライアンスに関する取組み

「コンプライアンス規程」に基づき、コンプライアンスに関する研修等の教育活動を実施し、コンプライアンス意識の向上を図っております。また、定期的にコンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンスの基本方針の策定やコンプライアンス推進に必要な業務を行っております。

その他、当社は内部通報窓口として「コンプラホットライン」を設置するとともに、法令遵守の実効性を高めるため、内部通報制度の適用を子会社に拡大しております。

②　リスク管理に関する取組み

「リスク管理規程」に基づき、定期的にリスク管理委員会を開催しております。当委員会では、リスクアセスメントの実施により重大なリスクを選定し、このリスクへの対策方法を立案し、社長の承認を得たうえで実施しております。また、その実効性の効果測定を事業年度毎に行っており、リスク管理の継続的な改善と高度化を図っております。

③　取締役の職務執行の効率性を確保するための取組み

取締役会は社外取締役2名を含む取締役6名で構成され、社外監査役3名も出席しております。取締役会は当事

業年度中に14回開催し、各議案における審議、業務執行の状況等について監督を行い、活発な議論及び意見交換がなされており、有効に機能しております。

また、取締役会前に資料の事前配布を行うことで、社外取締役及び社外監査役が十分に検討する時間を確保しております。

④　財務報告に係る内部統制について

財務報告の信頼性を確保するため、社内規程に基づき当社グループの財務報告に係る内部統制に関する評価を実施し、社内規程や業務プロセスの整備、評価及び改善を行っております。また、この評価結果については、取締役会及び監査役会並びに会計監査人に報告されております。

⑤　監査の実効性について

当社の監査役は、当社グループの取締役会、経営会議等の重要な社内会議に出席し、業務の執行状況を直接的に確認しているほか、代表取締役や会計監査人、内部監査室と情報交換のための会合を定期的に行い、相互連携を図っております。

⑥　反社会的勢力排除について

「反社会的勢力排除基本規程」に基づき、経営管理本部長を統括責任者として、社内関係部門及び警察等関連機関との協力体制を整備しております。また、取引先との契約書に反社会的勢力の排除条項を盛り込むほか、従業員に対する社内啓発活動を行っております。

7.剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、当期・中長期の業績見通し、将来の事業展開を勘案し、安定継続配当を行うこととしております。また、内部留保につきましては、当社グループの競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び研究開発並びに事業領域の拡大と業績の向上につながるM&Aに有効に活用する方針であります。

また、当社は定款に会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の規定を設けております。

なお、株主各位への利益還元の機会を充実させるべく、中間配当を実施し、毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、2016年11月30日開催の取締役会にて、1株当たり10円の配当を実施する旨及び効力発生日を2016年12月19日とする旨決議させていただきました。

連結計算書類

連結貸借対照表（2016年9月20日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	**21,022,206**	**流動負債**	**6,586,233**
現金及び預金	4,438,708	支払手形及び買掛金	1,546,194
受取手形及び売掛金	7,512,003	電子記録債務	2,182,669
電子記録債権	2,012,779	1年内返済予定の長期借入金	220,004
商品及び製品	3,686,435	未払金	1,126,055
仕掛品	702,024	未払法人税等	567,449
原材料及び貯蔵品	1,571,374	賞与引当金	432,322
繰延税金資産	681,273	設備関係支払手形	45,825
その他	428,983	その他	465,713
貸倒引当金	△11,375	**固定負債**	**3,685,888**
固定資産	**13,133,972**	長期借入金	1,576,662
有形固定資産	**9,429,846**	長期未払金	657,736
建物及び構築物	2,877,335	繰延税金負債	497,426
機械装置及び運搬具	2,748,171	役員退職慰労引当金	22,738
土地	3,272,264	退職給付に係る負債	931,325
建設仮勘定	243,957	**負債合計**	**10,272,122**
その他	288,117	純資産の部	
無形固定資産	**2,698,541**	**株主資本**	**24,025,655**
のれん	1,026,055	**資本金**	**3,439,252**
ソフトウェア	176,314	**資本剰余金**	**3,398,880**
商標権	848,300	**利益剰余金**	**17,188,330**
技術資産	274,416	**自己株式**	**△807**
その他	373,454	**その他の包括利益累計額**	**△178,248**
投資その他の資産	**1,005,583**	**その他有価証券評価差額金**	**21,184**
投資有価証券	255,719	**為替換算調整勘定**	**△150,209**
繰延税金資産	350,683	**退職給付に係る調整累計額**	**△49,223**
その他	399,180	**新株予約権**	**36,649**
		純資産合計	**23,884,056**
資産合計	**34,156,178**	**負債・純資産合計**	**34,156,178**

（注）金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（2015年9月21日から2016年9月20日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**29,888,313**
売上原価		**18,719,337**
売上総利益		**11,168,976**
販売費及び一般管理費		**7,320,888**
営業利益		**3,848,087**
営業外収益		
受取利息	539	
受取配当金	5,434	
固定資産売却益	37,321	
その他	53,414	96,709
営業外費用		
支払利息	10,481	
為替差損	124,076	
固定資産除却損	10,462	
その他	5,787	150,808
経常利益		**3,793,989**
特別利益		
受取保険金	82,414	
補助金収入	87,500	
償却債権取立益	88,812	258,726
特別損失		
減損損失	68,364	
臨時損失	68,985	137,350
税金等調整前当期純利益		**3,915,365**
法人税、住民税及び事業税	1,082,309	
法人税等調整額	△38,729	1,043,580
当期純利益		**2,871,785**
親会社株主に帰属する当期純利益		**2,871,785**

（注）金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2015年9月21日から2016年9月20日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	3,438,412	3,398,040	14,828,980	△739	21,664,693
会計方針の変更による累積的影響額			△157,937		△157,937
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,438,412	3,398,040	14,671,043	△739	21,506,755
当連結会計年度変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	840	840			1,680
剰余金の配当			△354,497		△354,497
親会社株主に帰属する当期純利益			2,871,785		2,871,785
自己株式の取得				△67	△67
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	840	840	2,517,287	△67	2,518,899
当連結会計年度末残高	3,439,252	3,398,880	17,188,330	△807	24,025,655

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	18,461	84,223	△16,753	85,931	16,941	21,767,566
会計方針の変更による累積的影響額				－		△157,937
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,461	84,223	△16,753	85,931	16,941	21,609,629
当連結会計年度変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						1,680
剰余金の配当						△354,497
親会社株主に帰属する当期純利益						2,871,785
自己株式の取得						△67
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	2,722	△234,432	△32,469	△264,180	19,707	△244,472
当連結会計年度変動額合計	2,722	△234,432	△32,469	△264,180	19,707	2,274,427
当連結会計年度末残高	21,184	△150,209	△49,223	△178,248	36,649	23,884,056

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表（2016年9月20日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	**16,586,971**	**流動負債**	**6,049,287**
現金及び預金	2,886,862	支払手形	439,437
受取手形	2,652,929	電子記録債務	2,074,214
電子記録債権	1,666,753	買掛金	811,760
売掛金	3,084,628	関係会社短期借入金	1,100,000
商品及び製品	2,219,620	1年内返済予定の長期借入金	200,000
仕掛品	227,876	未払金	474,967
原材料及び貯蔵品	761,656	未払法人税等	379,995
前払費用	37,293	前受金	243
繰延税金資産	193,616	預り金	47,635
関係会社短期貸付金	2,825,265	賞与引当金	327,392
その他	30,470	設備関係支払手形	45,825
固定資産	**13,432,372**	その他	147,815
有形固定資産	**3,639,033**	**固定負債**	**2,468,034**
建物	1,387,118	長期借入金	1,500,000
構築物	82,515	長期未払金	616,338
機械及び装置	339,518	退職給付引当金	351,696
車両運搬具	1,441	**負債合計**	**8,517,322**
工具、器具及び備品	104,456	純資産の部	
土地	1,647,784	**株主資本**	**21,452,179**
建設仮勘定	76,198	**資本金**	**3,439,252**
無形固定資産	**170,092**	**資本剰余金**	**3,398,880**
のれん	5,263	資本準備金	3,398,880
借地権	59,884	**利益剰余金**	**14,614,854**
ソフトウェア	100,322	利益準備金	6,450
その他	4,621	その他利益剰余金	14,608,404
投資その他の資産	**9,623,246**	別途積立金	12,000,000
投資有価証券	48,333	繰越利益剰余金	2,608,404
関係会社株式	9,036,450	**自己株式**	**△807**
繰延税金資産	307,787	**評価・換算差額等**	**13,193**
その他	230,675	**その他有価証券評価差額金**	**13,193**
		新株予約権	**36,649**
		純資産合計	**21,502,022**
資産合計	**30,019,344**	**負債・純資産合計**	**30,019,344**

（注）金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2015年9月21日から2016年9月20日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		**17,699,139**
売上原価		**10,913,114**
売上総利益		**6,786,025**
販売費及び一般管理費		**4,689,979**
営業利益		**2,096,046**
営業外収益		
受取利息	17,383	
受取配当金	801,292	
業務受託料	30,360	
固定資産売却益	37,321	
その他	27,597	913,955
営業外費用		
支払利息	13,779	
為替差損	81,058	
固定資産除却損	2,775	
その他	2,990	100,603
経常利益		**2,909,397**
特別損失		
減損損失	68,364	68,364
税引前当期純利益		**2,841,032**
法人税、住民税及び事業税	758,362	
法人税等調整額	△14,811	743,551
当期純利益		**2,097,481**

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（2015年9月21日から2016年9月20日まで）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,438,412	3,398,040	6,450	10,500,000	2,365,421	12,871,871	△739	19,707,583
当期変動額								
剰余金の配当					△354,497	△354,497		△354,497
新株の発行（新株予約権の行使）	840	840				–		1,680
別途積立金の積立				1,500,000	△1,500,000	–		–
当期純利益					2,097,481	2,097,481		2,097,481
自己株式の取得							△67	△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	840	840	–	1,500,000	242,983	1,742,983	△67	1,744,596
当期末残高	3,439,252	3,398,880	6,450	12,000,000	2,608,404	14,614,854	△807	21,452,179

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,352	16,941	19,733,877
当期変動額			
剰余金の配当			△354,497
新株の発行（新株予約権の行使）			1,680
別途積立金の積立			–
当期純利益			2,097,481
自己株式の取得			△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,841	19,707	23,548
当期変動額合計	3,841	19,707	1,768,145
当期末残高	13,193	36,649	21,502,022

（注）金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2016年11月9日

前田工織株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　川　﨑　洋　文　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　髙　見　勝　文　㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、前田工織株式会社の2015年9月21日から2016年9月20日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田工織株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2016年11月9日

前田工織株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　川　﨑　洋　文　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　髙　見　勝　文　㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、前田工織株式会社の2015年9月21日から2016年9月20日までの第44期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、2015年9月21日から2016年9月20日までの第44期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2016年11月15日

前田工繊株式会社　監査役会

常勤社外監査役　**青　木　鉄　治** ㊞
社外監査役　**山　川　　均** ㊞
社外監査役　**津　田　幸　治** ㊞

以　上

<ご参考>

社外監査役3名のご紹介



青　木　鉄　治



山　川　　均



津　田　幸　治

株式事務手続きのご案内

証券会社でお取引をされている株主様

お手続き お問い合わせ先	お取引のある証券会社
お手続き内容	住所・氏名等のご変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取り方法のご指定、相続に伴うお手続き等
留意事項	未払配当金のお支払いにつきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社 証券代行部が承ります。

特別口座に記録されている株式をお持ちの株主様

お手続き お問い合わせ先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 TEL：0120-782-031（フリーダイヤル）
手続用紙のご請求方法	●電話照会先 0120-782-031（フリーダイヤル） ●インターネットホームページURL http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
お手続き内容	特別口座から一般口座への振替請求、住所・氏名等のご変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取り方法のご指定、相続に伴うお手続き等
留意事項	① 特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社に口座を開設したうえで株式の振替手続きが必要となります。 ② 配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

特別口座について

株券電子化前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様のご所有株式は、三井住友信託銀行株式会社に開設された口座（特別口座）に記録されています。

特別口座の詳細につきましては、上記三井住友信託銀行株式会社 証券代行部にお問い合わせください。

第44期定時株主総会　会場ご案内図



交通のご案内

電車・バスの場合　**JR福井駅（西口）より徒歩約2分**

お車の場合　**下記の駐車場をご利用ください**

① **福井駅西口地下駐車場**：入口は放送会館前です。ユアーズホテルフクイ地下2階に連結しています。
② **パーク23**：入口は福井中央郵便局前です。
③ **サカエパーキング**：福井西武本館の南側にございます。

UD FONT
FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080